

パブリック・コメント制度による

「第一次富士市公共下水道事業 経営戦略プラン 改定版（案）」

に対する意見募集について

- 意見募集期間 令和6年11月29日（金）から令和7年1月6日（月）まで
- 意見の提出方法
 - 直接の場合 静岡県富士総合庁舎6階 上下水道経営課へ
 - 郵送の場合 〒416-8686
富士市本市場441番地の1
富士市上下水道部上下水道経営課あて
 - FAXの場合 0545-67-2890
 - Eメールの場合 jouge-keiei@div.city.fuji.shizuoka.jp
 - 市ウェブサイト パブリック・コメントコーナーから
専用フォームへ
- 意見の記載方法 様式は問いませんが、案件名「第一次富士市公共下水道事業
経営戦略プラン 改定版（案）」、意見、住所、氏名、電話番号を明記してください。

令和6年11月

富士市 上下水道部 上下水道経営課

1. 改定の経緯

本市の公共下水道は、昭和 34 年度から整備に着手して以来、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的に都市基盤施設としての役割を果たしてきました。令和5年度末の下水道処理人口普及率は 79.7%、水洗化率は 92.1%であり、今後も安全で快適な市民生活の確保と公共用水域の水質保全のために継続的な事業の推進が求められます。

しかし、本市の行政区域内人口は、平成 21 年 12 月の 261,690 人をピークに減少に転じ、近年では年 1,000 人以上が減少しています。こうした人口減少問題は、排除汚水量や下水道使用料収入の減少に直結し、今後の事業経営に大きく影響することが予測されます。

さらに、東部処理区の管路施設の一部が昭和 40 年の供用開始から 50 年以上経過していることや、昭和 55 年に供用を開始した西部浄化センターや平成2年に供用を開始した東部浄化センターの機械及び電気設備の多くが耐用年数を超えていることなどから、老朽化した施設の計画的な更新が必要となります。

このような状況を踏まえ、本市では公共下水道事業の目指すべき方向性を示し、継続的かつ安定的に事業運営を行うことを目的として、平成 30 年「第一次 富士市公共下水道事業経営戦略プラン」を策定し、7 年間、健全な経営の実行に取り組んでまいりました。しかしながら、本プラン策定後、国の政策として、地球温暖化による急激な気象変動等に伴う脱炭素化への取組や、肥料原料の国際価格の高騰による下水汚泥資源の肥料利用、さらに官民連携の高度化、GX(グリーントランスフォーメーション)及びDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等が掲げられ、下水道事業も新たな取組の実施が求められています。

また、各公営企業に対して、総務省より、経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、毎年度の進捗管理と一定期間(3~5年毎)の成果を検証・評価した上で、社会情勢の変化等に応じて柔軟に改定を行うことが求められています。近年の物価の高騰や労務単価の上昇による事業費の増及び震災等災害への対応を図る必要があることから、これまでの取組を踏まえた上で、より効率的な事業運営を行うことを目的として、「第一次 富士市公共下水道事業経営戦略プラン 改定版」を策定しました。

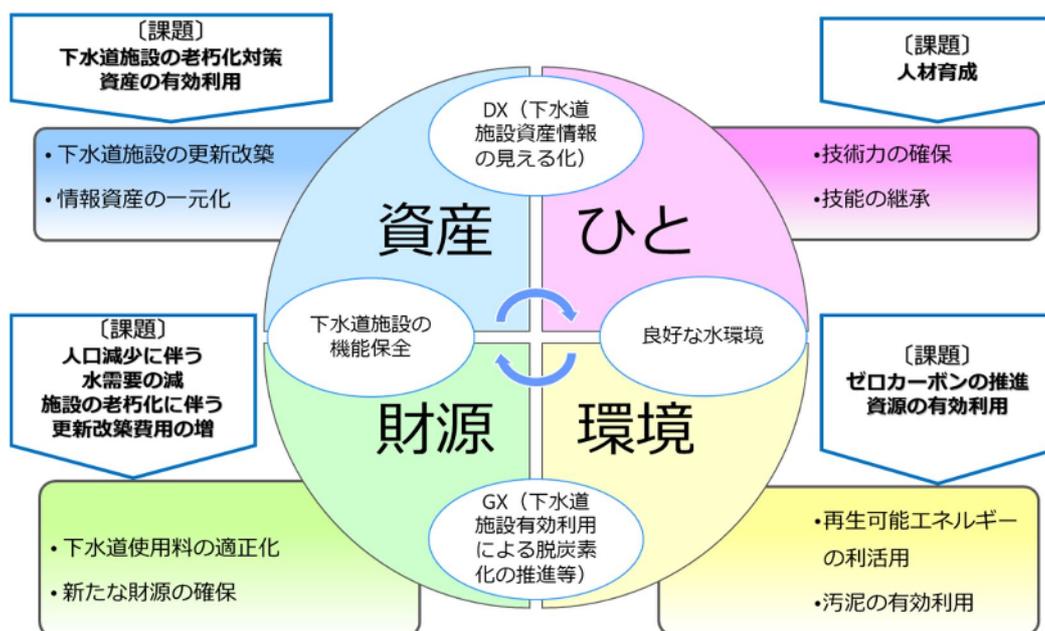


図 公共下水道事業経営戦略プラン改定のイメージ図

2. 位置づけ

平成 31 年3月に総務省が策定した「経営戦略策定・改定ガイドライン」において、令和7年度までに「経営戦略」の改定を実施するよう要請されています。このことから、令和5年度から6年度にかけて本プランの改定を実施しました。

市の上位計画である「第六次富士市総合計画」、「第4次富士市行政経営プラン」、「富士市生活排水処理長期計画」と連動し、今後の公共下水道事業の根幹に位置する計画として中長期的な事業運営の指針となります。

3. 計画期間

総務省策定の「経営戦略策定・改定ガイドライン」では、“計画期間は 10 年以上の合理的な期間を設定することが必要である”としています。

本プランの計画期間は、平成 30 年度から令和 12 年度までとしていましたが、「第六次富士市総合計画」と整合を図るため、「第六次富士市総合計画」の計画終了年度である令和 13 年度まで延伸します。



図 公共下水道事業経営戦略プラン計画期間

4. 経営理念と基本方針

本市の公共下水道は、重要な都市基盤施設として 50 年以上にわたり生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与してきました。そして、次の 50 年においても「良好な水環境」と「快適な市民生活の確保」を継続していき、環境負荷の少ない都市の実現と安全安心で快適な市民生活を支えていくことで、将来にわたる本市の持続的な発展に向けて、大きな役割を果たしていきたいと考えています。

このことを踏まえ、公共下水道事業の経営理念を以下のとおり定めました。

経営理念

将来にわたり 良好な水環境を育み 快適な市民生活の確保に努めます

本市の現状と課題について体系的に整理し、「第六次富士市総合計画」を考慮しつつ、経営理念に照らし合わせて「市民の暮らしを守る」「既存の資産を活かす」「健全な経営を進める」「市民の信頼に応える」の4つの基本方針を定めました。

この基本方針に基づき、第六次富士市総合計画に掲げられたSDGsの概念を追加するとともに、新たな施策との関係性を明確にした上で、経営戦略プランを確実に推進していきます。

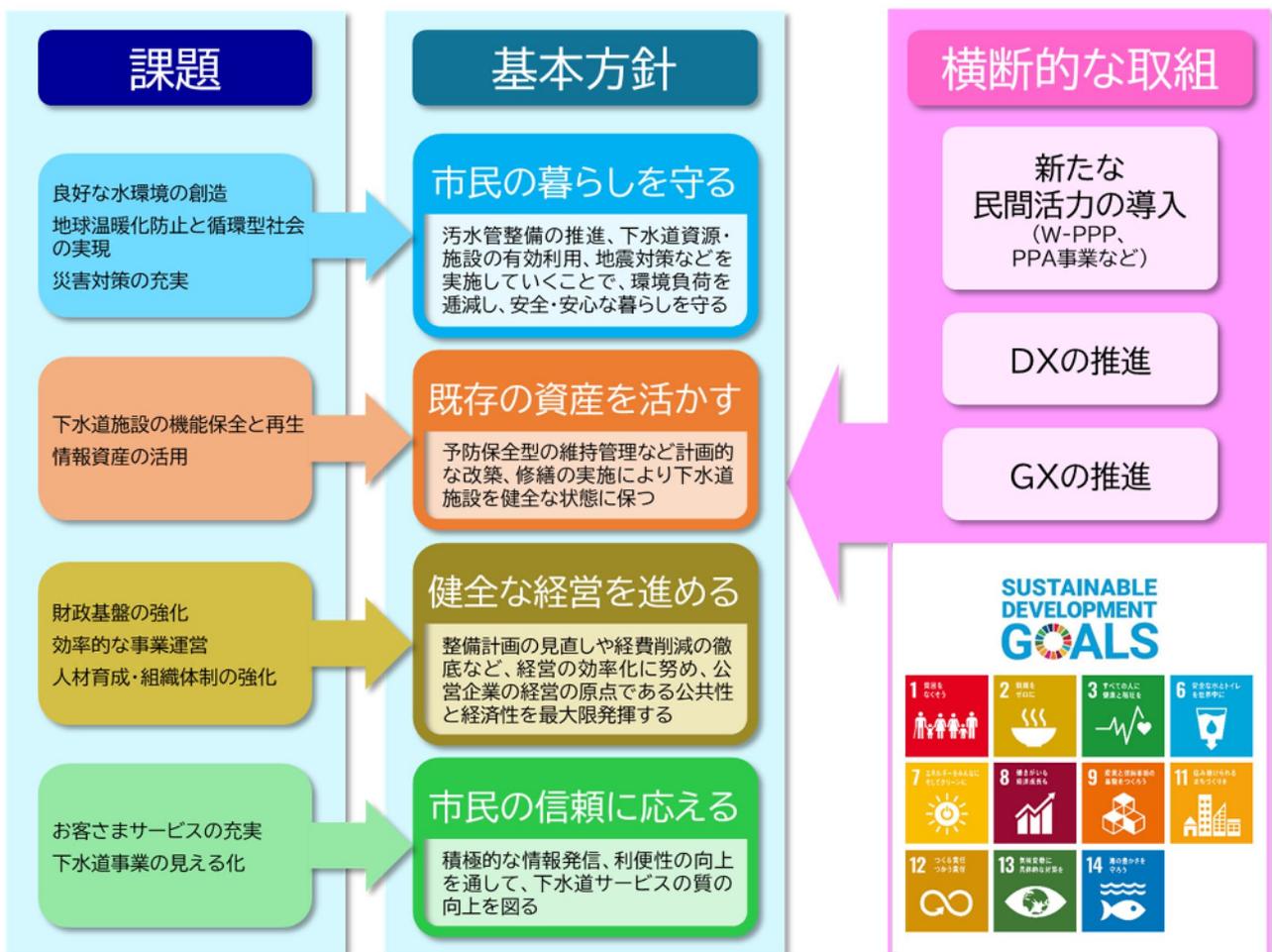


図 抽出された課題群と4つの基本方針

5. 重要目標達成指標の設定

経営理念である「将来にわたり 良好な水環境を育み 快適な市民生活の確保に努めます」を実現するため、持続可能な下水道事業経営が必要となります。令和3年度の地方公営企業法施行規則の改正において、総務省より、市民や議会に対して、経営状況等について経営指標による報告が求められています。

本市では、次に掲げる指標をもとに取組を推進しています。

表 重要目標達成指標の設定

番号	成果指標	目標の方向性	現況 (令和5年度)	目標	説明
①	経常収支比率	維持	119.5%	毎年度 100%以上	収益と費用の相対的な関連性を示しており、100%が損益分岐点となる。100%を下回る状況では、下水道施設の適切な維持管理や更新改築に係る財源の不足に繋がり、事業の不安定化に繋がることとなる。
②	企業債元金償還金対減価償却費率	減少	130.7%	毎年度減少	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当たり、企業債等の外部資金に頼らざるを得ない状況となる。企業債償還金を財源となる減価償却費(長期前受金戻入益を除く。)の範囲内とすることで、新規企業債借入額の削減を目指す。
③	経費回収率 (注)	向上	92.2%	毎年度向上	汚水処理に要した費用を下水道使用料収入にて、どの程度回収できているかを示している。汚水処理費用については、下水道使用料にて賄うことが原則とされており、100%に達していない状況は、下水道使用料の改定が必要となる状況である。
④			(58.5%)	下水道使用料改定を令和8年度に検討	
⑤	企業債残高	減少	23,402,435 千円	毎年度減少	建設改良費における主な財源となる企業債の借入額をできる限り抑え、元金の償還を進めることで、償還元金や支払利息の軽減を図ることを目指す。

上記の指標は以下の式から算出されます。

$$\text{① 経常収支比率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{経常費用}} \times 100 (\%)$$

$$\text{② 企業債元金償還金対減価償却費率} = \frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費(長期前受金戻入益を除く。)}} \times 100 (\%)$$

$$\text{③ 経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価(公費負担を除く。)}} \times 100 (\%)$$

$$\text{④ 経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)}} \times 100 (\%)$$

(注)③は、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度賄えているかを表した指標です。また、④は、汚水処理全体に要する費用の状況を示すことを目的に、減価償却費及び支払利息等に対する一般会計繰入金を加算した汚水処理原価を用いて算出しています。

6. 経営戦略における施策と具体的な取組

今後の施策と具体的な取組に対する成果指標及び目標は以下のとおりです。

表 具体的な取組に対する成果指標と目標(1/2)

基本方針	施策名	具体的な取組			
		取組項目	事業内容	新規・継続	
市民の暮らしを守る	①公衆衛生の向上と河川や海の水質保全	A 汚水管整備の推進	1. 計画的な管路整備の実施	継続	
			2. 効率的な管路整備の実施	継続	
		B 下水道への接続推進	1. 未接続世帯の接続促進	継続	
			2. 公会堂の接続費用の助成	継続	
			3. 接続工事費に対する融資斡旋と利子補給	継続	
		C 放流水質の適正維持	1. 終末処理場管理運転業務受託者への指導監督	継続	
			2. 特定事業場などの指導監督、立入検査の強化	継続	
		②地球温暖化防止への貢献	D 地球温暖化防止への貢献	1. 電力消費量の削減	継続
				2. 新技術の活用による汚泥処分量の削減	新規
	3. 再生可能エネルギーの利活用の推進			新規	
	③下水道資源・施設の有効利用	E 下水道資源・施設の有効利用	1. 下水汚泥の有効利用の推進	継続	
			2. 下水汚泥の安定処分先の確保	継続	
			3. 汚泥処理長期計画の推進	継続	
			4. 施設の有効利用	継続	
	④危機管理対策の強化	F 地震対策の推進	1. 管路の耐震化	継続	
			2. 終末処理場の耐震化	継続	
		G 災害・事故発生時対応の強化	1. 下水道BCP(業務継続計画)の更新	継続	
			2. 危機管理マニュアルの充実	継続	
			3. 処理場における非常時電源の確保	新規	

成果指標		策定時(H28)	現況(R5)	目標		
				前期(H30-R2)	中期(R3-R7)	後期(R8-R13)
下水道処理人口普及率(%)		75.1	79.7	77.4以上(R2)	81.8以上(R7)	84.9以上(R13)
水洗化率(%)		91.3	92.1	91.5以上(R2)	92.4以上(R7)	93.0以上(R13)
放流水質:BOD(mg/L)	東部浄化センター	2.5	0.6	15.0以下	15.0以下	15.0以下
	西部浄化センター	2.4	0.6	15.0以下	15.0以下	15.0以下
処理水量1,000㎡あたりの温室効果ガス排出量(t/1,000㎡)		0.24	0.18	0.24以下	0.19以下	0.12以下
下水汚泥リサイクル率(%)		77.6	100	85.9以上(R2)	100(R7)	100(R13)
管路	優先度Ⅰ・Ⅱ(箇所)	地震対策実施 55/126	地震対策実施 107/126	地震対策実施 107/126(R2)	地震対策実施 112/126(R7)	地震対策完了 126/126(R13)
	優先度Ⅲ(箇所)	—	地震対策実施 0/34	地震対策実施 0/34(R2)	地震対策実施 3/34(R7)	地震対策完了 34/34(R13)
耐震性がある終末処理場施設数		6/15	10/15	10/15(R2)	10/15(R7)	11/15(R13)
下水道BCP、危機管理マニュアルの更新		実施	実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施

表 具体的な取組に対する成果指標と目標(2/2)

基本方針	施策名	具体的な取組		
		取組項目	事業内容	新規・継続
既存の資産を活かす	⑤効率的な維持管理の推進	H 計画的な改築修繕の実施	1. ストックマネジメント計画の策定	継続
			2. 維持管理マニュアルの整備	継続
		I 不明水対策の実施	1. 既設排水設備の排除実態調査	継続
	2. 管路調査による浸入水対策		継続	
	3. 排水設備指定工事店の指導		継続	
	⑥情報資産の精度向上と連携強化	J 各種システムの精度向上と連携強化	1. システムの精度向上	継続
2. 施設・設備管理の高度化			継続	
健全な経営を進める	⑦経営基盤の強化	K 財源の確保	1. 使用料体系を含めた使用料の適正化	継続
			2. 収納率の向上	継続
			3. 排除汚水量認定方法の適正化	継続
			4. 民間活力の導入による新たな収入源の確保	継続
	L 経費の削減	1. 企業債残高の削減、企業債利息負担の軽減	継続	
		2. 事業費の抑制及び平準化	継続	
		3. 工事コストの縮減	継続	
		4. 民間活力の導入による費用の縮減	継続	
	⑧効率的な汚水処理の推進	M 汚水処理の最適化	1. 公共下水道全体計画の見直し	継続
			2. 設備能力の最適化	継続
	N 民間活力及び広域化の推進	1. 包括的民間委託拡大の検討	新規	
		2. 汚水処理施設共同整備事業の検討	継続	
		3. 維持管理の広域化	継続	
	⑨人材の育成・組織体制の強化	O 人材の育成	1. 職員の技術継承・習得	継続
		P 適正な組織体制の構築	1. 適正な組織体制の推進	継続
市民の信頼に応える	⑩お客さまサービスの向上	Q お客さま対応の充実	1. 届出方法に係る利便性の向上	継続
			2. 納付方法拡大の検討	継続
	R 広報活動の充実	1. 分かりやすい情報の発信	継続	
		2. 施設情報の公表	継続	
		3. マンホール鉄蓋の活用	継続	
	S 啓発活動の実施	1. 施設見学及び下水道出前講座の実施	継続	
		2. マンホールカードの配布	継続	
		3. 参加体験型イベントの実施	継続	
	⑪市民参画の推進	T 市民参画の推進	1. 審議会の開催	継続
2. 市民意識調査の実施			継続	

成果指標	策定時(H28)	現況(R6)	目標		
			前期(H30-R2)	中期(R3-R7)	後期(R8-R13)
管渠の老朽化率(%)	7.5	8.7	8.0以下(R2)	9.0以下(R6) 1.0以下(R7)	1.0以下(R13)
晴天日不明水率(%)	20.6	18.9	15.8以下(R2)	18.3以下(R7)	18.3以下(R13)
下水道総合管理システムマニュアルの更新	更新	更新	更新	更新	更新
経費回収率(分流式下水道等に要する経費控除前)(%)	56.7	58.5	56.7以上	59.0以上	60.0以上
汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)(円/m³)	241.6	237.0	243.0以下	235.0以下	231.0以下
下水道整備率(%)	65.4	73.7	71.9以上(R2)	75.1以上(R7)	77.6以上(R13)
PPP/PFIの推進	包括的民間委託拡大の検討	ウォーターPPP導入方針決定	包括的民間委託拡大の検討・方針決定	ウォーターPPPの導入検討・方針決定	ウォーターPPPの導入
研修・勉強会の参加延人数(人)	89	38	100以上	100以上	100以上
職員1人あたりの処理区域内人口(人/人)	3,993	3,517	4,000以上	4,000以上	4,000以上
届出及び納付方法の拡大の検討	未検討	検討	調査・検討	検討・方針決定	検討・方針決定
広報活動の情報量の充足度(%)	18.8	19.1	—	20.0以上	25.0以上
イベント参加延人数(人)	4,632	5,796	5,000以上	5,500以上	6,000以上
審議会の開催	1	2	毎年度1回以上開催	毎年度1回以上開催	毎年度1回以上開催
市政モニターへのアンケート調査、市民意識調査の実施	実施	実施	—	市政モニターアンケート調査実施	市民意識調査実施

7. 投資計画と財政計画

投資計画における建設改良費の14年間の総事業費は、約319億円(約22.8億円/年)の見込みです。

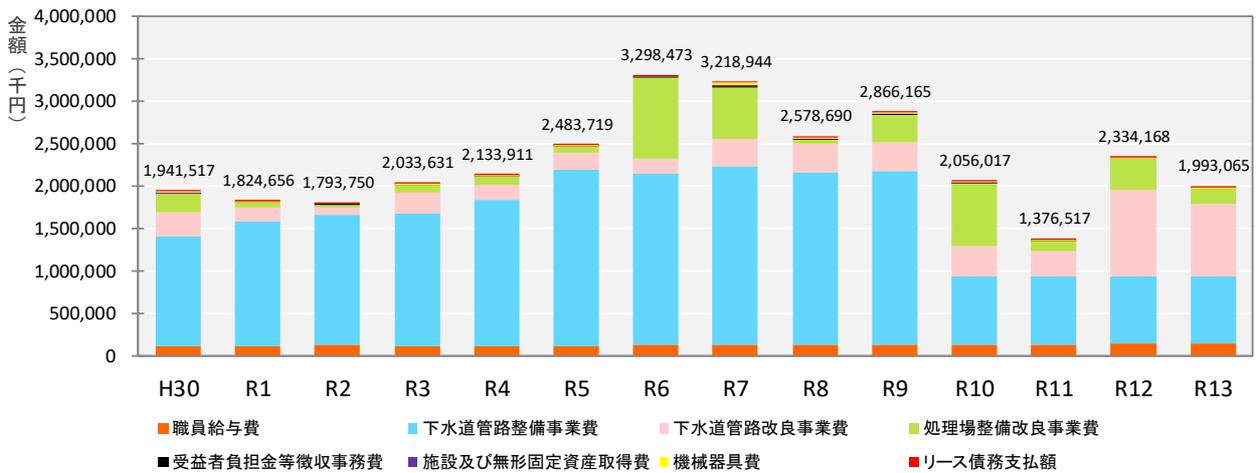


図 建設改良費の推移

以上を踏まえ、令和13年度までの投資計画及び財政計画についてシミュレーションした結果、本市公共下水道事業の収益的収支は、各年で黒字の見通しとなっています。収益的収入及び収益的支出の見込みは、以下のとおりです。

7-1 収益的収入の見込み

収益的収入は、緩やかな減少傾向で推移する見込みです。また、計画期間内の収益的収入の総額は、約819億円(約58.5億円/年)を見込んでいます。

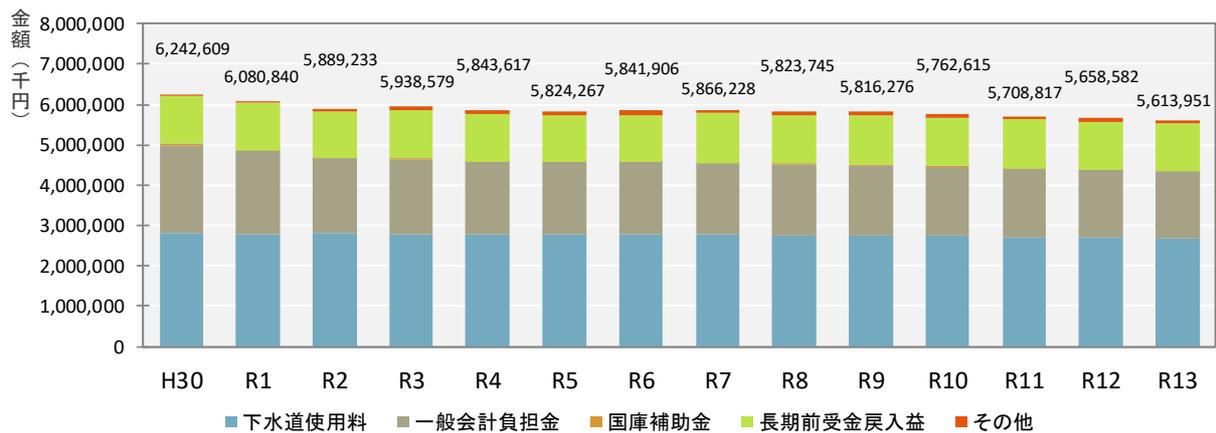


図 収益的収入の推移

7-2 収益的支出の見込み

収益的支出は、労務単価の上昇や電気料金の増などから、増加傾向で推移する見込みです。また、計画期間内の収益的支出の総額は、約 721 億円(約 52 億円/年)を見込んでいます。

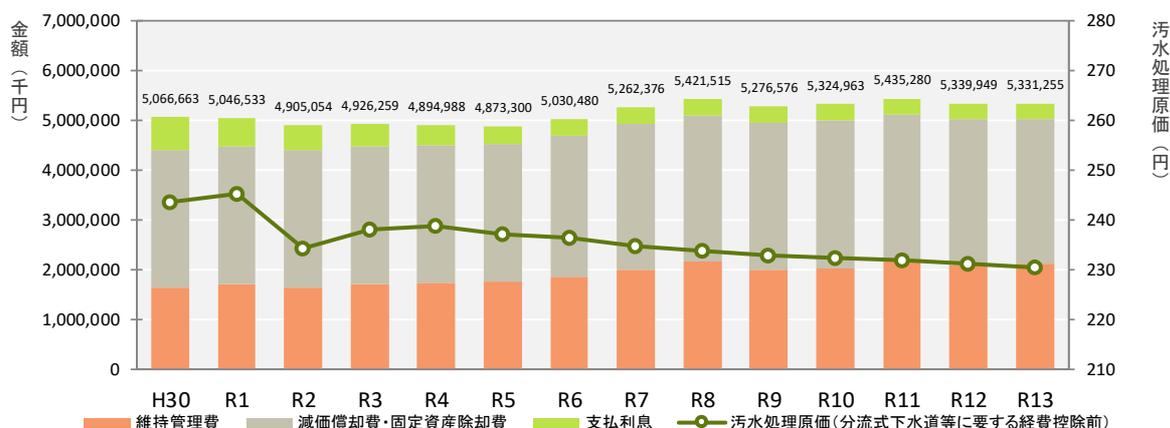


図 収益的支出と汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)の推移

7-3 経営基盤の安定化に向けた取組

(1) 管路改築に係るストックマネジメント計画等の策定

国は、持続的な下水道機能の確保のため、ストックマネジメントを推進しています。ストックマネジメントは、長期的な視点で、下水道施設の状態を耐用年数や調査点検結果などから客観的に評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的に管理することを目的としています。

「富士市下水道ストックマネジメント計画(以下「SM計画」という。)」における平均事業費は、約 12.0 億円/年となり、標準耐用年数で全てを改築した場合と比較して、約 21.4 億円/年のコスト縮減となりました(試算対象期間:50 年)。さらに、SM計画に係る投資計画に基づき財政計画を策定した結果、管更生・布設替に係る 14 年間(平成 30 年度～令和 13 年度)の総事業費は、約 46.1 億円(約 3.3 億円/年)の見込みです。

また、地震対策は、「富士市下水道総合地震対策計画」に基づき、人孔浮上防止など効率的に事業を進めていきます。14 年間の総事業費は、約 2.5 億円(約 0.2 億円/年)の見込みです。

(2) 終末処理場に係るストックマネジメント計画等の策定

SM計画における平均事業費は、約 6.0 億円/年となり、標準耐用年数で全てを改築した場合と比較して、約 5.6 億円/年のコスト縮減となる試算となりました(試算対象期間:100 年)。さらに、SM計画に係る投資計画に基づき財政計画を策定した結果、終末処理場改築更新に係る 14 年間(平成 30 年度～令和 13 年度)の総事業費は、約 31.9 億円(約 2.3 億円/年)の見込みとなりました。

また、地震対策における 14 年間の総事業費は、約 6.8 億円(約 0.5 億円/年)を見込んでいますが、耐震診断の結果により変動する可能性があります。

(3) 財源の確保に向けた取組

①消化ガス発電事業

東部及び西部浄化センターでは、汚泥の消化工程で発生したメタンガスを民設民営の消化ガス発電施設へ売却しています。

収益は、令和3年度から令和22年度までの20年間で約10億円、年間約5,200万円(税抜き)を見込んでいます。また、更なる増収策として、食品残渣^{ざんさ}を消化槽へ投入することで消化ガス発生量の増加を図る「地域バイオマス利活用事業」を検討しています。



図 東部浄化センターの消化ガス発電施設

②下水汚泥燃料化事業

下水汚泥燃料化事業は、水熱炭化技術により発生汚泥から固形燃料を製造し、汚泥の減量化、再資源化を目指すものです。この事業に係る実証研究施設は、民間事業者により令和5年9月に建設され、令和6年9月末まで性能検証などの研究が行われます。これにより、汚泥の燃料化による収益力の向上、汚泥の減量化による処理費用の削減が期待できます。



図 西部浄化センター水熱炭化施設

(4) 費用の削減に向けた取組

東部浄化センターで、平成30年3月に国土交通省より採択を受けた「高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用技術実証研究」を実施する施設が、令和元年度に本格稼働したことから、発生汚泥量が減少し、汚泥処分運搬手数料の削減が実現しました。

令和4年度から、高性能脱水機の導入により、更なる汚泥処分運搬手数料の削減が実現しています。

平成30年度から令和5年度までの汚泥の減少量は、約3,280tで、費用削減効果は約5,570万円です。



図 高性能脱水機

8. 推進体制と進捗管理

「Plan[計画]－Do[実行]－Check[評価]－Act[改善]」のサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理することで、施策を評価し継続的な改善に取り組みます。

なお、「富士市水道事業及び公共下水道事業経営審議会」に、各施策の進捗状況を報告し、意見を反映するとともに、ウェブサイト上に進捗状況を公表します。

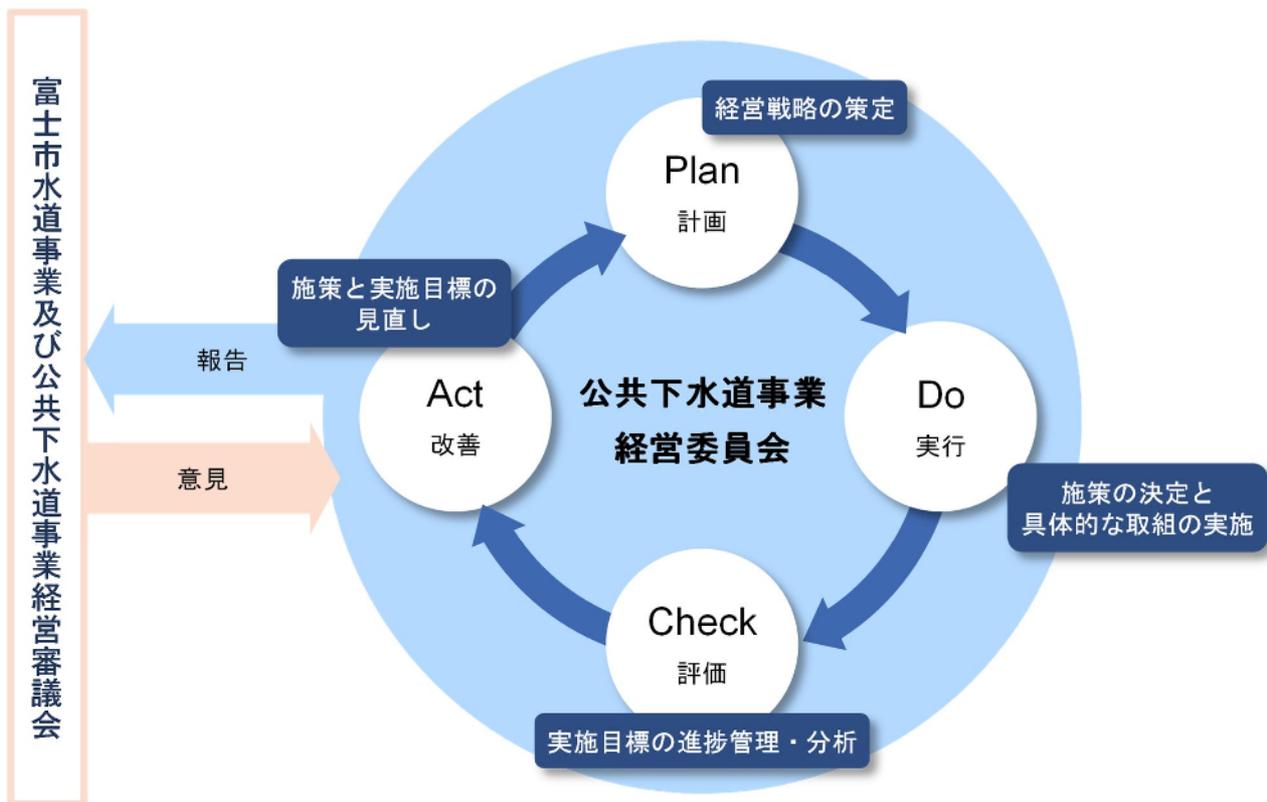


図 経営戦略プランの進捗管理イメージ

表 収益的収支と資本的収支の将来見通し(1/2)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
下水道事業収益(税抜き)	6,242,609	6,080,840	5,889,233	5,938,579	5,843,617	5,824,267
営業収益	2,807,462	2,791,352	2,824,348	2,803,471	2,843,732	2,837,662
公共下水道使用料	2,797,572	2,781,922	2,814,834	2,794,272	2,782,678	2,775,472
他会計負担金(雨水処理負担金)	9,275	9,175	9,164	8,974	8,027	7,080
その他の営業収益	615	255	350	225	53,027	55,110
営業外収益	3,422,957	3,289,488	3,063,176	3,135,108	2,999,885	2,986,605
国庫補助金	16,873	14,940	10,411	17,490	4,895	5,000
他会計負担金	2,185,158	2,063,320	1,839,908	1,843,283	1,785,206	1,799,403
他会計補助金	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入益	1,187,069	1,170,191	1,161,230	1,177,844	1,169,864	1,154,470
長期前受金戻入益(現有分)	1,187,069	1,170,191	1,161,230	1,177,844	1,169,864	1,154,470
長期前受金戻入益(将来分)	0	0	0	0	0	0
その他雑収益	33,857	41,037	51,627	96,491	39,920	27,732
特別利益	12,190	0	1,709	0	0	0
固定資産売却益・過年度損益修正益	12,190	0	1,709	0	0	0
下水道事業費用(税抜き)	5,066,663	5,046,533	4,905,054	4,926,259	4,894,988	4,873,300
営業費用	4,406,495	4,459,640	4,390,226	4,478,426	4,499,183	4,512,473
職員給与費	302,076	304,713	303,247	307,339	306,194	305,463
動力費	0	0	0	0	0	0
修繕費	35,881	103,584	43,099	65,751	67,991	73,656
工事請負費	85,224	76,860	55,460	62,725	45,038	43,596
委託料	864,844	871,797	893,729	948,651	1,022,431	1,038,565
負担金	120,991	118,399	116,872	113,813	114,387	117,890
手数料	191,744	190,520	197,720	172,806	141,155	139,305
賃借料	6,739	9,296	9,550	9,322	8,920	8,237
その他経費	21,610	24,295	19,716	21,367	21,775	20,951
減価償却費	2,742,316	2,742,003	2,730,197	2,752,623	2,757,249	2,754,076
減価償却費(現有分)	2,742,316	2,742,003	2,730,197	2,752,623	2,757,249	2,754,076
減価償却費(将来分)	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	35,070	18,173	20,636	24,029	14,043	10,734
営業外費用	660,168	586,893	514,828	447,833	395,805	360,827
支払利息	655,266	579,856	507,224	444,272	393,337	358,388
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0
リース利息	146	102	56	102	235	182
企業債利息	655,120	579,754	507,168	444,170	393,102	358,206
企業債利息(過年度)	655,120	579,754	507,168	444,170	393,102	358,206
企業債利息(将来分)	0	0	0	0	0	0
その他雑支出	4,902	7,037	7,604	3,561	2,468	2,439
特別損失	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損・過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
収益的収支(当年度純利益)	1,175,946	1,034,307	984,179	1,012,320	948,629	950,967

(単位:千円)

R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	H30-R13計
5,841,906	5,866,228	5,823,745	5,816,276	5,762,615	5,708,817	5,658,582	5,613,951	81,911,265
2,849,574	2,832,117	2,826,257	2,828,218	2,805,813	2,789,789	2,773,326	2,765,353	39,378,474
2,789,455	2,764,738	2,759,370	2,760,572	2,737,873	2,721,827	2,706,579	2,697,797	38,684,961
7,070	7,061	7,051	7,042	6,880	6,581	6,333	6,006	105,719
53,049	60,318	59,836	60,604	61,060	61,381	60,414	61,550	587,794
2,992,330	3,034,109	2,997,486	2,988,056	2,956,800	2,919,026	2,885,254	2,848,596	42,518,876
4,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	213,609
1,779,415	1,759,422	1,739,432	1,719,442	1,699,602	1,679,750	1,659,946	1,640,174	25,193,461
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,161,727	1,228,418	1,211,785	1,222,345	1,210,929	1,193,007	1,179,039	1,162,153	16,590,071
1,161,727	1,120,116	1,100,748	1,095,852	1,050,095	1,039,907	1,021,522	990,780	15,601,415
0	108,302	111,037	126,493	160,834	153,100	157,517	171,373	988,656
47,188	26,269	26,269	26,269	26,269	26,269	26,269	26,269	521,735
2	2	2	2	2	2	2	2	13,915
2	2	2	2	2	2	2	2	13,915
5,030,480	5,262,376	5,421,515	5,276,576	5,324,963	5,435,280	5,339,949	5,331,255	72,135,191
4,675,425	4,907,922	5,072,192	4,939,869	4,984,487	5,101,074	5,021,607	5,016,806	66,465,825
323,904	332,203	335,575	338,981	342,420	345,894	349,402	352,946	4,550,357
0	52,306	105,171	103,320	101,513	99,732	97,994	96,289	656,325
85,031	70,542	71,594	71,521	71,489	39,579	40,318	41,077	881,113
48,236	37,064	37,064	37,064	37,064	37,064	37,064	37,064	676,587
1,080,115	1,178,708	1,279,004	1,109,677	1,115,193	1,270,034	1,187,726	1,206,049	15,066,523
133,831	131,670	131,799	130,550	130,468	135,081	135,241	137,245	1,768,237
144,656	158,107	163,703	169,515	175,503	181,753	188,178	193,748	2,408,413
7,964	8,016	8,021	8,030	7,986	7,986	7,986	7,991	116,044
24,604	26,320	27,718	26,809	26,750	26,612	27,489	26,860	342,876
2,790,450	2,812,986	2,862,543	2,894,402	2,876,101	2,907,339	2,900,209	2,867,537	39,390,031
2,790,450	2,696,713	2,666,726	2,651,069	2,572,001	2,550,402	2,517,146	2,437,437	37,360,408
0	116,273	195,817	243,333	304,100	356,937	383,063	430,100	2,029,623
36,634	100,000	50,000	50,000	100,000	50,000	50,000	50,000	609,319
350,053	349,452	344,321	331,705	335,474	329,204	313,340	309,447	5,629,350
346,544	343,452	336,321	325,705	329,474	321,204	307,340	303,447	5,551,830
820	0	0	0	0	0	0	0	820
128	71	105	247	193	135	75	111	1,888
345,596	343,381	336,216	325,458	329,281	321,069	307,265	303,336	5,549,122
345,596	280,021	249,306	220,061	195,666	174,250	153,520	134,791	4,690,731
0	63,360	86,910	105,397	133,615	146,819	153,745	168,545	858,391
3,509	6,000	8,000	6,000	6,000	8,000	6,000	6,000	77,520
2	2	2	2	2	2	2	2	16
2	2	2	2	2	2	2	2	16
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	40,000
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	40,000
811,426	603,852	402,230	539,700	437,652	273,537	318,633	282,696	9,776,074

表 収益的収支と資本的収支の将来見通し(2/2)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入(税込み)	1,617,416	1,523,587	1,501,612	1,656,268	1,754,463	1,979,795
企業債	899,200	917,400	917,300	998,500	1,312,400	1,381,100
出資金(一般会計出資金)	84,303	62,965	40,420	31,292	20,543	6,684
国庫補助金	565,042	484,140	471,917	570,950	362,850	544,118
受益者負担金・受益者分担金	68,871	59,082	71,150	55,526	58,670	47,893
固定資産売却代金	0	0	825	0	0	0
資本的支出(税込み)	4,443,070	4,308,208	4,262,659	4,392,600	4,371,466	4,573,993
建設改良費	1,941,517	1,824,656	1,793,750	2,033,631	2,133,911	2,483,719
職員給与費	121,807	117,514	126,720	121,799	118,405	118,360
下水道管路整備事業費	1,284,480	1,468,036	1,542,403	1,556,324	1,723,271	2,066,429
下水道管路改良事業費	292,548	165,040	81,715	245,985	167,418	205,571
処理場整備事業費	0	0	0	0	0	0
処理場改良事業費	212,089	52,972	30,658	89,977	104,541	73,232
受益者負担金等徴収事務費	7,944	6,759	8,279	6,737	6,848	5,884
施設及び無形固定資産取得費	11,690	0	0	0	3,931	6,534
機械器具費	9,293	12,625	2,220	10,987	7,584	5,743
リース債務支払額	1,666	1,710	1,755	1,822	1,913	1,966
企業債償還金(元金償還金)	2,501,553	2,483,552	2,468,909	2,358,969	2,237,555	2,090,274
予備費	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△ 2,825,654	△ 2,784,621	△ 2,761,047	△ 2,736,332	△ 2,617,003	△ 2,594,198

(単位:千円)

R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	H30-R13計
2,632,094	2,486,576	1,957,991	1,920,317	1,426,786	768,094	1,576,480	1,300,124	24,101,603
1,792,200	1,273,800	1,055,400	1,574,200	863,700	576,600	992,100	879,200	15,433,100
5,590	5,694	5,409	4,904	3,993	3,797	2,238	1,233	279,065
774,851	1,143,800	822,200	239,700	455,900	135,900	535,700	377,700	7,484,768
59,452	63,281	74,981	101,512	103,192	51,796	46,441	41,990	903,837
1	1	1	1	1	1	1	1	833
5,240,100	5,047,190	4,432,844	4,558,733	3,604,629	2,937,574	3,794,015	3,428,424	59,395,505
3,298,473	3,218,944	2,578,690	2,866,165	2,056,017	1,376,517	2,334,168	1,993,065	31,933,223
131,760	134,117	135,480	136,855	138,244	139,646	141,066	142,498	1,824,271
2,022,269	2,106,343	2,028,862	2,036,943	797,762	797,743	797,762	797,743	21,026,370
168,594	312,272	341,970	340,655	365,372	294,478	1,023,425	860,307	4,865,350
0	0	0	0	0	0	0	0	0
958,456	613,611	42,034	322,281	723,611	118,101	355,992	167,900	3,865,455
8,588	13,222	13,469	9,802	9,284	8,936	8,710	8,710	123,172
0	15,000	0	0	5,198	0	0	0	42,353
6,784	22,300	14,830	17,620	14,481	15,490	5,030	13,760	158,747
2,022	2,079	2,045	2,009	2,065	2,123	2,183	2,147	27,505
1,938,627	1,825,246	1,851,154	1,689,568	1,545,612	1,558,057	1,456,847	1,432,359	27,438,282
3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	24,000
△ 2,608,006	△ 2,560,614	△ 2,474,853	△ 2,638,416	△ 2,177,843	△ 2,169,480	△ 2,217,535	△ 2,128,300	△ 35,293,902

表 主な経営指標の見通し

経営指標		単位	H30	R1	R2	R3	R4	R5
効 率 性 の 経 営 性	経費回収率 (分流式下水道等に要する経費控除前)	(%)	56.6	56.4	58.5	57.8	57.8	58.5
	企業債残高対 営業収益比率	(%)	1051.3	1001.3	934.6	893.1	847.9	824.7
財 政 状 態 の 健 全 性	経常収支比率	(%)	123.0	120.5	120.0	120.5	119.4	119.5
	自己資本構成比率	(%)	62.3	64.2	65.8	67.4	68.2	69.2
	流動比率	(%)	62.5	57.5	58.0	57.8	66.5	73.8
	企業債現在高	(億円)	295	279	264	250	241	234
	企業債償還額対 減価償却比率	(%)	160.8	158.0	157.4	149.8	141.0	130.7
そ の 他	有形固定資産減価償却率	(%)	19.9	22.3	24.6	26.8	28.9	30.9
	繰入金比率 (収益的収入分)	(%)	43.3	41.1	37.7	37.6	36.6	37.1
	補填財源残高(資金残高)	(千円)	1,291,431	1,231,806	1,140,686	1,128,288	1,206,277	1,334,718

R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
58.6	59.0	59.2	59.5	59.6	59.7	59.9	60.1
816.1	801.7	775.2	770.6	752.4	721.6	709.1	691.1
116.2	111.6	107.5	110.3	108.3	105.1	106.1	105.4
69.4	70.1	70.8	70.8	71.3	72.0	72.4	72.7
80.0	76.4	73.1	70.5	76.9	80.8	84.2	88.8
233	227	219	218	211	201	197	191
119.0	115.2	112.1	101.0	92.8	90.9	84.6	84.0
32.8	34.5	36.3	37.9	39.7	41.8	43.4	45.1
35.5	33.6	32.2	32.7	32.0	31.0	31.2	30.9
1,407,824	1,348,229	1,151,618	1,004,583	1,132,978	1,118,496	1,160,545	1,225,645